

学級規模縮小が学力に与えた効果の分析 —横浜市公開データにもとづく実証分析—¹

慶應義塾大学 経済学部 赤林英夫
慶應義塾大学 経済学研究科 中村亮介

【要旨】

本研究は、日本の義務教育段階の学級編制制度の非連続性を利用して、学級規模縮小の学力向上効果の識別を行った研究である。日本における学級規模は 40 人を標準とし、学級規模は在籍児童生徒数に応じて決まる。このとき、在籍児童生徒数が 40 人から 41 人に変化すれば平均学級規模は 1 学級 40 人から 2 学級 20.5 人へと変化する。既存研究と比較して、本研究の主な特徴は 3 点ある。1 点目は、情報公開請求を通じて入手した、横浜市学習状況調査と全国学力・学習状況調査の学校別テストデータを利用した点である。2 点目は、横浜市の学級編制制度を詳細に調べ、40 人という学級編制の基準が適用されない、少人数学級編制実施校の存在を考慮して分析を行った点である。3 点目は学級規模縮小の効果の分析において、同一年度内の最初と最後に実施された 2 つのテスト結果を利用した Value Added モデルによる推定を行った点である。これまでの分析の結果、小学校 6 年生において、学級規模の 1 人の縮小が国語のテスト得点を 0.1118 ポイント有意に上昇させることが明らかになった。この結果は小学校 6 年生においては学級規模の縮小が学力向上につながる可能性を示唆している。

JEL Classification: I21, I28.

¹ 横浜市には情報公開請求を通じて横浜市学習状況調査、並びに全国学力・学習状況調査の結果を開示していただきました。慶應義塾大学経済学研究科の飯崎堯氏、経済学部の北崎佑佳氏、森愛美子氏には、データ整備の際に多大なご支援をいただきました。横浜市立茅ヶ崎小学校の北嶋博行氏からは、横浜市の学級編制制度に関する資料の提供に加え、研究指定校の運用状況について、詳細なご説明をいただきました。本研究は科研費基盤研究(A)一般(20243020)および慶應義塾大学経済学部研究教育資金の助成を受けています。ここに感謝をいたします。なお、本文での見解は筆者らのものであり、横浜市並びに上記の組織の見解とは何ら関係はありません。当然ながら、分析・解釈上の誤りがあっても、その責任のすべては筆者らにあります。